

議会だより

第 19 号

平成22年1月25日発行



まいばら

発 行

滋 賀 県 米 原 市 議 会
議 会 広 報 特 別 委 員 会
発 行 責 任 者 音 居 友 三

◇議会事務局 〒521-0292 滋賀県米原市長岡1206番地 TEL (0749)55-8111 FAX (0749)55-8007



1月10日成人式アトラクション 近江湖彩天舞

目 次	第4回定例会概要……………	2
	各常任委員会審査内容……………	3
	ここが知りたい・聞きたいQ & A 一般質問……………	6
	議会の動き・編集後記……………	18

平成21年第4回定例会概要

平成21年第4回定例会は、11月30日から12月15日までの16日間の会期で開催しました。

開会日には「市特別職の職員の給与等に関する条例および市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例」の制定他5件について即日審議をし議決しました。この他21年度各会計補正予算9件、一部改正条例の制定5件、市の公の施設の指定管理者の指定9件、および、議員発議による、議員の議員報酬に係る一部改正条例2件などを含む議案32件については、各委員会に付託しました。

また、今定例会には「滋賀県醒井養鱒場の存続を求める請願」など請願3件が提出されました。これら3件の請願についても所管の産業建設常任委員会へ付託しました。

最終日には追加議案として「工事請負契約の締結」の議案1件と、請願にともなう意見書1件が提出されました。

付託した議案のうち「市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例」を除く議案31件については原案どおり可決しました。

また、付託された請願3件のうち1件は採択し、残り2件の請願については不採択としました。

なお、採択した請願に基づく意見書1件については原案どおり可決しました。

一般質問は12月3日(木)、4日(金)の2日間にわたり、12人の議員が、市政全般におよぼ27項目について市の考え方をたしました

(質問内容と市の答弁内容の要約は6～17ページをご覧ください)

予 算

◎21年度一般会計補正予算、他各特別会計補正予算
公営企業会計補正予算について 9件

条 例

- ◎市事務分掌条例の一部を改正する条例について
- ◎市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について
- ◎市特別職の職員の給与等に関する条例および市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について
- ◎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
- ◎市手数料条例の一部を改正する条例について
- ◎市蚩保護条例の一部を改正する条例について
- ◎彦根長浜都市計画事業米原駅東部土地地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例について

議員発議条例

- ◎市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について【否決】
- ◎市議会の議員の議員報酬および期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例について

一部事務組合同規約・土地開発公社定款の変更

- ◎滋賀県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少および規約の変更について
- ◎滋賀県市町村職員研修センターを組織する地方公共団体の数の減少および規約の変更について
- ◎滋賀県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少および規約の変更について
- ◎滋賀県市町土地開発公社定款の変更について

* 否決・不採択の場合は案件名の末尾に【否決】または【不採択】と表示しています。

公の施設における指定管理者の指定

平成22年4月1日から継続指定

- 米原市近江母の郷文化センター
- 柏原緑地 ○朝妻緑地
- 米原駅西部第1児童公園・米原駅西部第3児童公園
- 米原駅西部第2児童公園・米原駅西部第4児童公園
- 米原北公園・湯谷公園 ○賀目山児童公園
- 園原児童公園 ○伊吹ヶ丘児童公園

選 挙

- ◎彦根市・米原市山林組合同議会議員の選挙について
- ◎彦根市・米原市造林組合同議会議員の選挙について

その他

- ◎損害賠償の額を定め、和解することについて
- ◎市道の路線認定の廃止について
- ◎市道の路線認定の変更について
- ◎市道の路線認定について
- ◎湖北地域しょうがい者自立支援審査会共同設置規約を廃止する規約について
- ◎米原市と長浜市との間の障害者自立支援法に規定する市町村審査会の事務の委託に関する規約について
- ◎市営土地改良事業の計画変更について
- ◎工事請負契約の締結について

請 願

- ◎米価の回復と価格の安定、ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める請願【不採択】
- ◎EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願【不採択】
- ◎滋賀県醒井養鱒場の存続を求める請願

意見書

- ◎滋賀県醒井養鱒場の存続を求める意見書

各常任委員会 審査内容

総務教育
報告

県補助事業の一部が 自治振興交付金に

一般会計補正予算

【総務部】

問 県の補助事業が一括交付金となり、大きく減額となっている。今後の補助事業の方針、また、交付金の上限は。

答 自治交付金は今年度からであり、県が上限を定めていますが、21年度は県全体で5億3千万円です。財政状況、実績により市町への上限が決められます。また、その時期は前年度12月と聞いています。採択事業については補助率が厳しいので、慎重に判断していきます。

している。発行時期は。4月を基本としていますが、歳入財源がなければ歳出を組むことができないため、発行時期を見極めていきます。

【政策推進部】

問 迷惑メール防止の外部業者委託の安全性は。

答 情報を集約しているサーバーで、迷惑メールを振り分けている業者なので、より安全で効果的であると考えます。

【市民部】

問 全国瞬時警報システムはどこまで情報が得られるのか。

答 緊急地震速報、気象情報、弾道ミサイル情報対応のために整備されたものです。

【教育部】

問 繰越明許費の内容

は。

答 山東東小と双葉中の耐震補強工事で、いずれも国の補正予算の採択を受けています。

問 小学校統合の方向の中で東小の耐震工事は必要か。

答 安全確保をする立場から必要とする国の判断もあり、当初計画を実施することとしました。

【市民自治センター】

問 今回オストメイト対応トイレが山東庁舎に設置されるが、今後の方針は。

答 22年度予算で補助を活用しながら検討していきます。

行政組織機構を改編

問 マニフェスト具体化のために、組織改革することのことがだが。

答 重点課題については、市長の意見がすぐに通じやすいようにしたいと思っています。危機管理、マニフェストに

議員 発議

◎発議第4号

米原市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

◎発議第5号

米原市議会の議員の議員報酬および期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

市議会の議員の議員報酬等に関しては、発議第5号を可決すべきものと決しました。

議員報酬の増額凍結を、平成23年10月31日まで延長し、かつ、今後も経済情勢によって、さらに検討の必要があるということになりました。

問 管理職が増えると考えるが。

答 限られた人数で対応するのが原則です。兼務という方法でやっていかなければならないと考えます。

一般会計補正予算

【健康福祉部】

問 山東庁舎にオストメイト（人工肛門・人工膀胱造設者）対応トイレ設置だが、他の予定は。

答 22年度、残りの3庁舎について検討していきます。各庁舎パランスよく配置し、市外の方などにも多目的な、やさしいトイレとして利用されるようになっていきます。

問 障害者自立支援給付費は、旧体制から新体制に移行した施設に対しての移行時安定化事業が行われるが、何施設が対象か。

答 4施設と聞いています。

問 旧体制から新体制に移行するというのはどういうことか。

答 旧の授産施設のような体系から、就労継続支援B型のような新体系に移行することです。内容的には報酬が月額算定であったものが日額算定となり、いくつものサービスがきめ細かく提供できるようになりました。

問 長浜市しようがい者自立支援審査会への委託とは。

答 事務費と人件費を算定根拠としています。米原市の審査件数は年間50件程度と少数

であり、市単独で審査会を設置することは非効率で、委託の方が有利と考えられます。審査会には、市の職員が出席し2市の間で密接に協議しながら進めていきます。

ワクチン接種機関の地域差解消を

問 新型インフルエンザの集団接種の考えは。

答 新型インフルエンザは、国と医療機関との契約で実施されているもので、受託医療機関が集団接種をするかどうかを判断するものです。今後、受託医療機関が集団接種について意向があれば協力します。

問 伊吹地域は、伊吹包括ケアセンターが実施しないので、接種医療機関がない。地域差があるのでは。

答 受託されない様々な事情があると思います

ですが、医師会、医療機関にも働きかけ、途中からでも受託していたできるように協力を求めています。

問 新型インフルエンザの接種で1回目と2回目の医療機関が変われば、接種料金が変わるが国の補助、市の助成はどうなるのか。

答 国の補助対象となります。全額助成している人が、1回目の医療機関と2回目の医療機関が変わった場合、料金に変更が生じますので助成券を発行しないします。

◎国民健康保険事業特別会計補正予算

【市民部】

国保税を改定予定

問 国民健康保険事業基金の繰り入れ後の基金残高は。

答 医療費の増高により、歳入不足分を基金から繰り入れていますが、今回の千80万5千

円の繰り入れにより、基金残高はなくなりました。

問 保険財政自立支援事業貸付金の借り入れ後の財政計画は。

答 医療費の増高による基金繰り入れ後の歳入不足について、貸付金の借り入れを予定しています。今後、保険税の改定が必要となります。

現在、市国民健康保険運営協議会に、保険税率の改定について諮問しており、22年度において健全財政確保のために、国保税の改定を予定しています。

問 国民健康保険税の応益割合（均等割・平等割）の引き下げは。

答 応益割合を引き下げることは、応能割（所得割・資産割）を引き上げることであり、特に中間所得層の負担増となり、全体のバランスを考える必要があります。

◎国民健康保険直営診療事業特別会計補正予算

問 診療報酬の中で、国保分が減っているのは。

答 社保の方の受診が多かったからです。

◎介護保険事業特別会計補正予算

◎湖北地域しようがい者自立支援審査会共同設置規約を廃止する規約について

◎米原市と長浜市との間の障害者自立支援法に規定する市町村審査会の委託に関する規約について

全議案とも、原案どおり可決すべきものと決しました。



産業建設
報告
各会計補正予算等
について

【土木部】

問 上丹生地先の消雪工事等道路防雪事業費は制度改正の中で県の補助金か交付金か。

答 県の補助事業として採択され、交付金を受けて実施します。

問 地籍調査の事業概要と進捗状況は。

答 世継での事業は23年度、入江は25年度の完了予定です。すでに中多良、新庄、箕浦、顔戸、高溝が完了。市全域を目標にしていますが、現在の進捗状況は9.8%です。

問 新市交流のまちづくり基盤整備事業の繰越明許費補正の内容と地元対応は。

答 春照地先の消雪設備工事で、井戸の調査、散水量の算定、ポンプの能力の検討に時間がかかり、年度内完

成が困難になったためです。地元協議は整っています。

【経済環境部】

問 ニホンジカ広域一斉駆除対策事業補助金減額理由は。被害があると思うがやらなかったのか。

答 自治振興交付金の県メニューで対応しました。

問 地場産業のモデル事業の補助先は。

答 JAへの補助です。

【都市整備部】

問 用地購入費の減額補正で、面積と単価は。

答 面積は東口が千870・3㎡から933・9㎡に、西口は千180㎡から千98・4㎡になり、単価の鑑定結果は、西口が平米あたり7万500円、東口が5万1千300円です。

◎工業団地造成事業特

別会計補正予算

問 米原南工業団地への企業進出の今後の見通しは。

答 平成21年6月に株式会社SILCと10区画の売買契約を締結しました。土地代金の支払い期限を平成22年3月24日と契約書に明記し、代金支払い時に土地を引き渡し、所有権移転登記は相手側がおこないます。操業は平成22年秋頃一部開始をめざして現在準備を進めています。

◎米原駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算

◎水道事業会計補正予算

◎農業集落排水事業特別会計補正予算

◎流域関連公共下水道事業特別会計補正予算

条例の改正・その他

【土木部】

◎市手数料条例の一部を改正する条例

問 手数料条例の改正の必要性は。また、近隣自治体との比較は。

答 建築確認審査において、県が都市計画法に適合しているかの判断をする資料として必要です。

審査時間、人件費、物件費より試算し算定した結果、近隣自治体と同額となりました。

【経済環境部】

◎市営保護条例の一部を改正する条例

問 天野川などの浚渫との整合性は。

答 浚渫など河川工事は、営保護に配慮してあれば問題ありません。

問 伊吹山山頂の姫ポタルがなぜ文化財保護法の適用になったのか。

答 保護団体や地元自治会に了承を得て条例の提案をしました。

伊吹山は自然公園法が適用され国定公園内の生物捕獲などには国または県の許可が必要であるため、自然公

園法の適用を追加します。

◎市道の路線認定の廃止について

◎市道の路線認定の変更について

◎市道の路線認定について

◎公の施設の指定管理者の指定について

(米原市近江母の郷文化センター)(柏原緑地)(朝妻緑地)(米原駅西部第1児童公園、米原駅西部第3児童公園、(米原駅西部第2児童公園、米原駅西部第4児童公園)(米原北公園、湯谷公園)(賀目山児童公園)(園原児童公園)(伊吹ヶ丘児童公園)

◎市営土地改良事業の計画変更について

◎彦根長浜都市計画事業米原駅東部土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例

【請願】

◎請願第1号「米価の回復と価格の安定、

ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める請願」賛成少数

◎請願第2号「EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願」賛成少数

◎請願第3号「滋賀県醒井養鱒場の存続を求める請願」

この土地でなくてはできない淡水魚の試験研究機関であり、民間への売却などを検討している県に対して引き続き県立での存続を求めるものです。総員賛成で採択すべきものと決し関係機関に意見書を提出すべきとの結果を得ました。

以上、付託を受けた案件のうち、請願第1号と請願第2号を除くすべての案件は原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般質問 Q & A

ここが知りたい！ここが聞きたい！

伊吹山の振興は

的場 収治 議員

問 市の観光行政を進める上で、伊吹山の観光振興が大きな課題となるが、米原市観光振興計画での位置づけは

どうなっているのか。

答 自然体験型観光においても重要な素材であり、この計画に明確な位置づけを行います。

問 民間企業の休業によりゴンドラが運休している中、登山観光の柱となる登山道の保全、整備状況とその対策は。

答 登山道は県道ですので、その保全については管理者である県に要望します。11月も現地踏査をし、現状把握をした中で危険と思われるところについては、雨水対策を含め地元、県と連携をとり安全対策をはかっていきます。



変わらない伊吹山の雄姿

答 観光振興計画の中では、地域経済振興につながる観光を目指すことをテーマに議論を重ねています。都会では味わえない「本物性」に接する観光をめざして計画を策定し、経済振興へとなるべき仕組みを作っていきます。

問 平成23年のNHK大河ドラマを機会に、市内の歴史資源と観光資源としての伊吹山との連携をはかった振興策をとるべきだが。

答 大河ドラマの主人公「江」の2番目の姉「初」は京極家に嫁いでおります。この機会を利用し戦国期の舞台となった歴史文化遺産と連携をし、伊吹山への誘客へとつなげていきます。

問 京極家との関わりの中で、上平寺城跡ルート・弥高寺ルートの登山道、散策道整備をするいい機会だと考えるが。

答 文化財との関わりがあります。地元のまちづくりグループやボランティアの方々との連携をはかり、できるところから必要に応じた整備をしていきたいと考えます。

問 観光振興は地域の経済振興へと繋がらない。取り組みはどうか。

答 観光振興計画の中では、地域経済振興につながる観光を目指すことをテーマに議論を重ねています。都会では味わえない「本物性」に接する観光をめざして計画を策定し、経済振興へとなるべき仕組みを作っていきます。

公金の適正な管理運用について 会計管理者は

問 会計管理者の権限は収入役の廃止から変わった点はあったのか。

答 収入役の一切の事務を一般職である会計管理者が引き継ぐことになり、自治法上その責務に変わりはありません。

問 会計事務の根幹となるべきものに会計規則があるが、この認識は。

答 会計事務の執行にあたり最も重要な規則であり、遵守すべきものです。

問 低金利のもと公金をいかに安全に効率的に運用するかは非常に難しい判断であるが、どのような基準のもと公金の運用をしているのか。

答 公金の安全性を確保することについて

は、米原市公金管理運用要綱に基づき金融機関の経営状況の把握やその動向を注視し、安全な公金管理に努め、運用については法が定めている安全、確実、かつ、有利な方法を基準としています。

問 基金の運用は。

答 財政調整基金などを除き、主に1年の定期預金により運用しています。

問 公金の安全性の確保を第一としつつ、さらなる戦略的な運用を行うべきだが。

答 元本保証のない株券の取得、中期国債ファンドなどによる運用は適当ではないとされています。低金利に対応した国債、地方債、政府保証債による債券運用について関係機関から発行状況、期間、利率などの情報収集を行い、安全でより有利な公金運用に努めます。

学校の統合について

谷田 武一 議員

問 山東東小学校の現状と今後の推移はどうなっているか。

答 1年生15名、2年生9名、3年生6名、4年生12名、5年生12名、6年生15名、全校児童数69名で2年生と3年生は複式学級の対象になっています。今後の予定数は、22年度の入学者が7名で、それ以後は、13名、10名、10名、8名、6名となつていきます。なお、27年度の全校児童は54名の予定です。

問 統合の話し合いは、どこまで進んでいるか。

答 「米原市立幼稚園および小中学校の在り方に関する検討委員会」か



山東東小学校

ら、山東西小学校との統合が望ましいとの方針が出され、20年度に3回、21年度は今までに8回の地域懇談会を開催し、東小、西小の両学区の保護者や地域の皆さんのご意見をうかがってきました。現在は最終的な詰めของการを行つています。

問 反応はどうか。

答 今後の少子化を考えるとやむを得ないとか、学校が無くなると、地域が衰退するなどの意見が出されました。

問 長岡地域の活性化との関わりはどう考えているか。

答 具体的な案がなく、条件整備と統合問題は切り離して考えます。

問 他の学校の統合計画はどうなっているのか。

答 市内には少人数問題のある学校が何校かありますが、小学校の問題だけでなく、保育園から中学校までを検討委員会において検討いただき対処していきます。

リサイクル事業について

問 大野木地先のリサイクル会社の原料と製品は何か。

答 原料は、熱可塑性樹脂のポリプロピレン

系のもので、具体的には、フィルムやコンテナの箱類で、これらを裁断し圧縮梱包したものを製品としております。

問 プラスチックなどのリサイクルだのとこのだが、屋外にはプラスチック以外の廃品が積みまれているし、フェンスの改修もできていない。もっとパトロールなどをしてチェックを厳重にしてほしい。

答 パトロールを強化してチェックを厳しくします。

問 地元との話し合いはどうなったのか。

答 2回行いましたが、有価物か廃棄物かで、かみ合わず物別れになっています。

問 大野木区は以前から熱心に美化運動に取り組まれており、その観点からリサイクル事業は受け入れ難く撤去をのぞんでいる。善処を求む。

答 グランドワーク発

祥の地で、ホテルも出る所である政所川周辺の公園の話も聞いています。企業に地元区のことを伝えながら円満解決に向け努力していきます。

廃品回収について

問 廃品回収との関わりは。

答 現在把握している限りでは関係ありません。

問 廃品回収された物品の一時置き場の安全対策と撤去後の確認はどうなっているか。

答 パトロールで安全確認を行っており、問題があれば指導を行っていきます。撤去後は基本的には業者と土地所有者の問題ですが、土壌汚染や水質汚濁の発生の疑いがあれば指導を行っていきます。

山東西学区における医療施設の設置について

問 山東西学区には、かつて医療施設があつたが、今は全く無く高齢者の方々が困つておられる。ぜひ、開業医の誘致をしてほしいが市の考えはどうか。

答 一時期、開業の話がありましたが、中止になり、それ以後話はありません。市も医療機関の確保をめざし、努力していますが、非常に困難な状況です。参入する医療機関があれば市は歓迎し、積極的に協力していきます。



国民健康保険制度の改善と 税額の引き下げを

富田 茂 議員

負担率が34%に改正されました。不足する財源を国保税に求めることには限界があり、機会あるごとに、国庫負担割合の引き上げを強く要望しています。



放課後児童クラブ 職員の勤務条件 改善を

育士資格、幼稚園・小、中学校などの教員免許を有する方などを指導員として、配置しています。こうした人材を配置することで、正規職員でなくとも児童への適切な指導ができています。

主任指導員の嘱託職員化などの待遇改善について、直営の指導員だけが、その勤務条件を変えることは、市内どのクラブでも公平、公正なサービスを市民に提供する上で、問題があると考えています。

問 指導員について、時間給が彦根や長浜と比べても低く、仕事の内容から考えても、引き上げて人材の確保に努めるべきでないか。

答 本市の時間給単価が、両市よりやや低いことが指導員の確保に苦慮している要因の一つとなっており、改善に向けた見直しを検討しています。

問 万一の事故や苦情処理の責任を、市がしっかりと受け持っているのか。

答 日々、現場の指導員と連絡を密にし、事故や保護者の苦情については、市の責任において、速やかにその原因と対応を担当課職員が現場や保護者の家庭に出向き、指導員と連携し、対応しています。

住宅リフォーム助成 制度の創設を

問 厳しい経済・雇用情勢が続く中、緊急経済対策の一環として、市民が自己の居住する住宅を町内の施工業者を利用して修繕、補修等の住宅リフォーム工事の経費の一部を助成することにより、多岐にわたる業種に経済効果を与え、個人消費を促し、地域経済の活性化を緊急に支援し、かつ工事することにより町民が快適な生活を営

むことができるように支援することを目的とする、住宅リフォーム制度を創設することについての考えは。

答 個人住宅の改修は、単に資材の発注にはとどまらず、改修を契機として同時におこる家具や家電の発注などにつながり、その波及効果も期待できるものと認識しています。

市では、国や県、さらには米原市商工会などの関係機関と連携をはかりながら、地元業者に仕事の誘発が生まれるよう、市内事業者の経営安定や雇用の創出に向けて努力していきます。



問 この間大企業の雇用破壊で失業者や非正規労働者が大量に国保に流入し、規制緩和によって自営業や農林漁業者の経営難・廃業が加速するなど「国保の貧困化」が急速に進行している。本市における国保税の滞納者は何人か、その割合は全体のどれほどか。

答 市における国保税の滞納世帯数は、20年度末の全体の世帯数5千529世帯に対して、現年度分が545世帯で、割合は9・86%、滞納繰越分が652世帯で11・79%となっています。

問 高い国保税のおおもとにある、応益負担部分の「均等割」「平等割」を引き下げる考えはないか。

答 応益負担部分を引き下げることは、逆に『所得割』『資産割』の応能負担部分の賦課割合を引き上げることとなり、特に中間所得者層の負担増につながります。応益割合の引き下げは、国保税の全体のバランスを考えた上で、慎重に行う必要があると考えています。

問 国保会計危機の最大の原因は、国庫支出金の繰り入れ不足にあると多くの自治体が批判の声を上げている。政府に国庫負担の増額を求めることについての考えは。

答 主要財源である国庫支出金の療養給付費等負担金は、長年負担率40%で維持されてきましたが、17年度から

米原南工業団地「SILC」の 操業はいつになるのか

清水 隆徳 議員

問 米原市は、去る6

月1日「米原南工業団地」の立地企業に株式会社SILCを決定し、11区画中10区画(約11ha)を27億750万円

答 JR貨物では、貨物ターミナル建設に向け、米原駅構内にアピール看板を設置されました。この貨物駅開業の時期については、工事着工後3年以内とされており、現在着工に向け、JR西日本との設計協議がされていると聞いています。

問 地球温暖化が原因してか、近年各地でゲリラ豪雨にみまわれ、多くの被害が出ている。本市は幸いにも自然災害に縁の少ない地域であるがため、備えに問題はないだろうか。

答 天野川は県でも危険河川の一つに数えられ、本来ならば全面改修が必要なのは言うにおよばず、橋の架け替えなども要求しているが、県の財政難はそれを不可能にしている。

答 1年生から3年生の対象者は千293人で、助成対象となる医療費は年間千900万円となる見込みです。

円で土地売買契約を締結した。とあったが、SILCへの土地の引き渡しと、市への土地代金の払込は何時になるのか。

問 工業団地の進入路となる、市道入江磯梅ヶ原線の完成はいつになるのか。

問 SILCという会社はペーパー会社であり実態がつかめない。当局の説明も口頭によるものが多く信用性に乏しい。今回の産業建設常任委員会の場に、契約書なり必要な書類の提出を求めたいが。

問 天野川は県でも危険河川の一つに数えられ、本来ならば全面改修が必要なのは言うにおよばず、橋の架け替えなども要求しているが、県の財政難はそれを不可能にしている。

問 天野川は県でも危険河川の一つに数えられ、本来ならば全面改修が必要なのは言うにおよばず、橋の架け替えなども要求しているが、県の財政難はそれを不可能にしている。

答 1年生から3年生の対象者は千293人で、助成対象となる医療費は年間千900万円となる見込みです。

答 土地売買代金の払込みの期限は平成22年3月24日となっており、土地の引き渡しについても同日となっております。

問 用地買収が難航し工事着手が遅れていますが、22年度には着工できるよう用地交渉を進め、地権者の理解をいただき、早々工事の完成をめざし取り組めます。

問 米原駅貨物ターミナルの計画はどうなっているか。国道8号からのアクセス道路は、新政権のもと予算凍結の報道があったが、どう対応するのか。

答 内部協議のうえ、可能な限りお見せします。

問 議員報酬引き上げは、経済事情や住民感情からしても当然不可能だ。また人事院勧告により、この年の瀬に職員給与が4月にさかのぼり減額になったことから、総額約7千万円減額補正されている。

答 現在市では天野川をはじめ、県管理河川

天野川の浚渫はまったなし

の浚渫を強く要望し、あわせて残土処分地の確保にも努めています。

る。報酬凍結や、給与減額で浮いたお金で医療費無料化の拡充は十分できるものと考えたいが。

小学校3年生までの医療費無料化の拡充を

は、経済事情や住民感情からしても当然不可能だ。また人事院勧告により、この年の瀬に職員給与が4月にさかのぼり減額になったことから、総額約7千万円減額補正されている。

る。報酬凍結や、給与減額で浮いたお金で医療費無料化の拡充は十分できるものと考えたいが。

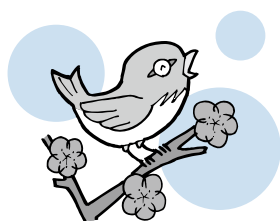
る。報酬凍結や、給与減額で浮いたお金で医療費無料化の拡充は十分できるものと考えたいが。

る。報酬凍結や、給与減額で浮いたお金で医療費無料化の拡充は十分できるものと考えたいが。

る。報酬凍結や、給与減額で浮いたお金で医療費無料化の拡充は十分できるものと考えたいが。

る。報酬凍結や、給与減額で浮いたお金で医療費無料化の拡充は十分できるものと考えたいが。

る。報酬凍結や、給与減額で浮いたお金で医療費無料化の拡充は十分できるものと考えたいが。



山室湿原の保護を

前川 明 議員

問 山室湿原のイノシシ被害の現状は。

答 今年は姿を現す頻度が多いようで、以前に比べて被害も大きくなったと聞いています。現地を確認したところ、特に湿原の入口に近い第一東湿原や第一西湿原においては、イノシシが通った足跡や餌を捕るために掘り起こした跡などが認められ、放置できないものと考えています。

問 今後の保護活動計画は。

答 具体的には、民間による環境や自然保護活動に対する支援、獣害対策のための森林保全作業に対する支援などの情報提供を行っていきます。

問 今後の保護活動計画は。

答 教育委員会としては、支援制度の研究や他の湿原などの情報を収集しながら、引き続き地元の保護団体と協議を重ねていきたいと考えています。



山室周辺の電気柵

山東東小学校と山東西小学校の統合について

問 吸収と統合のちがいは。

答 吸収というのは山東西小学校の校名や校歌、制服や体操服などを何も変えずに、山東東小学校の子どもたちが山東西小学校に通学するとのイメージです。それに対して統合というのは、両校の良さをいかしながら、新しい学校づくりを行うということであり、市町村合併でたとえるなら対等合併というイメージです。

問 主な意見は。

答 統合することによって、少人数による人間関係の固定化を解消することが必要であるとの意見、また校歌や校名は後でも良いから一日も早く統合して欲しい、との保護者のご意見も伺いました。

一方、少人数による



山東西小学校

指導が必ずしも悪いとは思わない、むしろきめ細かさがあってよい、との意見も出されました。その他の意見として、統合する場合、特に登下校時の安全確保をしつかりとやって欲しいとか、統合までに子どもや保護者の交流の機会を作ってほしいなどの要望的な意見も出されました。

問 今後のスケジュールは。

答 今後のことについては、スケジュールも含めて、最終的な詰めめの検討を行っているところです。

心身障がい者(児)に対する医療費助成

問 4級の人、は、どれだけおられるのか。

答 現在、心身障がい者(児)に対する市の医療費助成は、県制度に合わせ、市に1年以上居住されている70歳未満の方で、身体障害者手帳3級、または知的障がい中度・軽度の方を対象としており、保険診療自己負担額が、市が定める限度額を超えた場合に、超えた額を助成しています。

問 身体障害者手帳4級に該当される方は市内で359人で、そのうち、長浜市の医療費助成制度での対象となる4級の一部に該当される方は55人です。

問 長浜市と湖北6町は、合併により長浜以北は医療制度の統一がはかれるが。本市においても4級まで拡大・統一できないか。



答 この場合の負担額は、本市においても、長浜市に統一した場合の負担額を試算すると、現在は助成に含まれない限度額までの自己負担額と、70歳以上の方の自己負担分、また県制度対象の一部負担額が加算されることとなり、新たに約2千500万円の財源が必要となります。

現在、市においては、障がい者計画、障がい福祉計画の達成に向け、総合的な福祉施策の推進に取り組んでおり、現在の制度を引き続き維持していきたいと考えています。

来年度の行政組織機構の改編について

宮川 忠雄 議員

市長マニフェスト具体的実施のため

問 まだ一部調整中のものを、なぜ今急いで提案したのか。

答 部の廃止を伴う大きな改正であり、4月1日からのスムーズな行政運営ができるよう、市民への周知と準備期間が必要なためです。

問 各部内の課の名称や配置、事務分掌は、いつ発表するのか。

答 今後規則改正を行います。もう少し調整しお知らせします。

問 局と部、課の関係はどうなるのか。

答 基本的に、局は部の事務の一部を所管し、課よりも権限を持たせて、局内で業務が

完結できるように調整します。

問 市長直轄組織に都市振興局を設置する理由は。

答 米原駅周辺の振興施策や企業誘致を所管する都市振興局は、企画政策部門としての位置づけで市長直轄組織とします。

問 県内では市長直轄組織を設置しているのは滋賀県以外ない。近隣市ですらないのになぜ小さな市が設けるのか。

答 県の組織を真似たのではなく、差し迫っている重要課題への積極的で迅速な対応ということで検討した結果

です。

問 課内に室を設けないとマニフェストが実現できないのか。

答 市民の皆さんにマニフェストを通じて約束したことを実現するために、室を設置し機動的な組織に改編することで、実効性を高めるためです。

問 課内室を設けることにより、課長の責任範囲が広がるが、指揮監督がおよぶのか。

答 現行のグループ制で行ってきた業務の範囲を明確にし、室長に一定の権限を与えるので、むしろ課長にとっては負担の軽減になります。

問 局長と室長を新たに設けるのか。

答 新たに設けます。

問 今回の組織改編が実態に即した分かりやすい組織か。

答 4万2千人の市にふさわしいコンパクトで機能的な組織を目指して整理しました。

問 行財政改革実施計画では、行政課題に対応した市民に分かりやすい行政組織にする

ことが、市民サービスの向上に繋がると述べているが。

答 今までの組織の統合により課の業務が分かりにくいとの指摘もあり、今回の改編にも繋がりました。

問 3つの局と課内室の設置がスリムで分かりやすい組織か。

答 業務の明確化をはかり、いずれも市民に分かりやすい組織体制をめざしたものです。



国民健康保険の現状について

問 市の一人当たりの医療費が県内26市町の内ではかなり高いと聞きおよぶがどうか。

答 県平均を大きく上回り、18年度2位、19年度3位、20年度3位です。

問 医療費が年々増加傾向にあるが。

答 高齢化の進展、生活習慣病治療者の増加、医学医療の進歩による高額治療の増加などです。

問 国保税の滞納額が年々増えているが。

答 金額的には、20年度末で約1億5千500万円、その主な原因は、高額滞納者の増大、経済情勢の悪化による失業者等の国保加入、経済不況の影響による生活困窮、居所不明者の増加などが考えられます。

問 達成できるのか。

答 21年度の数値から見れば厳しいですが最大の努力をします。

市の「自治区・地区民の事業 要望」への対応について

岩崎 文松 議員

問 市は毎年、市区長会や各自治区に対し、地域住民が安心・安全な生活の営みに必要な事業要望を聞いている。私は区長を3回経験し、事業要望の方法を一部改善しようと試みたが、区長の1年任期や市の体制で今もその方法は以前と同様で、デモンストレーション的なスタンスだ。殆ど双方が話し合わず、採択も少ないため、毎年、内容が恒例化しており、自治区の事業計画要望に活力が無い。市の全体業務遂行には、市内104自治区の全面的な協力が必要である。現下の厳しい財源の「しほり」があるが、自治区の事業要望は「しつかり」と話

し合い、状況把握・意志の疎通をはかり、自治区の問題を汲み取ることが重要である。市長のマネIFESTには、地域住民の要望をしつかり聞いて、行財政に反映したいとしているが、現下の業務運営は、そのように見えない。厳しい財政であるが、事業スタンスの問題であり、市長としての取り組みはいかなものか。

市の基本的な スタンスは

答 各自治区からの事業要望は、それぞれの自治センターで調整しながら関係部局で対応しています。市長としては、マネIFESTでも示しています「市

民皆さんの声を聞き、ともに行動し、元氣のある米原に変えよう」という思いであり「出前トーク市長と語る」や「市長への手紙」などを通じ、市民の皆さんとの直接対話を大切にしながら、生の声を聞き市政に反映していきたいと考えています。

具体的な対応策は

答 市区長会の要望に對しましては、先般、区長会役員と幹部職員間で行政懇談会を開催し、要望事項に対する市の考え方や意見交換をしました。それを踏まえ近く市から回答を行う予定です。また、自治区からの要望は、各自治センターの自治振興課で受け、具体的な詰めは提出時に自治会長と協議、担当課との調整も各自治センターで行っています。

市民との 対話状況は

答 今年度から始めました市民の皆さんとの対話を重視した「出前トーク市長と語る」は10回開催、「市長への手紙」は139通寄せられています。「出前トーク市長と語る」は今後各自治区や各種団体に対話の機会をぜひ設けていただきたいと思います。また、単に金銭的な支援でなく、まちづくりのための人的支援や情報の提供など、行政職員が市民の皆さんとともに汗をかき知恵を出すことで協働によるまちづくりを積極的に推進していきたいと考えています。併せて、それぞれの地域でも皆さんの創意と工夫により、できることから進んで取り組んでいただく事が大切なことだと考えます。

問 「出前トーク市長と語る」は10回行われ

ているが、市民と市長がどこまで「本音で語り合う場」になるかが重要で形式的な場では無意味。10回の成果はいかなものか。

やるべきものは当然取り組んでいます。現在作成中の22年度予算もそれらを踏まえ各部局に対して市長から指示を出しています。

答 市長が自ら地域に出向いて、膝を突き合わせて語り合う車座の会議は、地域が司会しテーマを出して市長と語り合いたいと要望があり約一時間半おこないました。内容も形式ばらず、思いを十分聞かせていただき、市長の考えも十分述べさせていたただくもので、地域の意見を今後の市政に反映させていたただく、そんな思いで懇談会をやらせていただいています。

問 市の職員が汗をかき知恵を出すためには、職員に特別な教育などを「きちん」とやらないとできないと思うが。

答 人的支援に、地域と一体のイベントに地域出身の職員を出しているかという少し疑問ですが、スタッフとして参加して側面で支援を考えています。地域開催講座や文化活動に對しても講師の手配や出前講座等で職員が持つノウハウを出すよう考えています。

問 市長のマネIFESTが市の職員に浸透し、その姿勢で市民に対応しないと成果が出ないと思うが。

答 市長の基本スタンスは、今すぐできるもの、何年かかるものに分けており、今すぐ



区長会

公の施設指定管理者制度 見直しについて

滝本 善之 議員

問 市長はマニフェストで公共施設の指定管理者制度を総合評価し、必要なものは見直すとのことだったが、見直しはできたのか。

答 図書館については指定管理者制度が施設の設置目的を効率的に達成できると認められないため直営としました。他の公の施設については、新年度に公共施設対策室を設け総合的な評価システムを構築し指定管理者制度の総合評価を推進し、見直しをします。

が指定管理されていますが、指定管理者を指定したときの状況、さらには専門性、地域性を考慮し見直しをしました。結果、伊吹山文化資料館は公募による一部指定管理とし、醒井宿資料館は指定による特定管理、柏原宿歴史館は直営としました。

問 米原公民館の会計処理が監査委員より不適正と指摘され、議会に98条委員会が設置された。結果、人件費流用分の返還を求めるべきとの提言であったが、いかなる処理をしたのか。

答 指定管理料について、本年度中に自主返納の申し出があり、全額納付予定です。

問 21年度の人件費に

ついても不明瞭な点を指摘されているが、いかなる処置をしたのか。

答 21年度も不適正な会計処理があり、適正な会計処理をするよう指導改善させました。

問 今後米原公民館と同様の問題が起きたときにいかなる処置をとろうと考えているか。

答 状況に応じて適切な判断をしていきます。今後は指定管理者との信頼関係をさらに強めていくことが大切と考えます。

問 市は公民館における指定管理制度を委託事業と勘違いしているのではないか。本当に今後指定管理者と対等なかたちで向き合い、公民館の指定管理者制度を継続する気持ちがあるのか。

答 市は指定管理者との相互理解、相互協力をを行い、対等な立場で協議を深め、より良い指定管理者制度の運用

となるよう見直しを行い、今後も指定管理者制度を継続していきます。

問 市は今後指定管理者と公民館の運営を年度協定書によるものではなく、相互信頼を深めるために指定管理期間中の契約書を締結してはどうか。

答 法の解釈によりますが、指定管理者制度は管理委託制度と違うため、契約をしなくてもいいと解釈し、現在は協定書で運用していますが、今後については契約書締結について検討課題とします。



公募で指定管理される伊吹文化資料館

水源の里まいばら元気 みらい条例の活用について

問 条例の中身は抽象的でわかりにくいですが、具体的には何か。

答 速やかに集落の実態把握を行い、体験型観光や特産品の通信販売、都会の子供たちに農山村の生活を体験してもらおう教育旅行の実施などに取り組んでいます。

問 水源の里振興室を設置、専任1名、兼任5名体制をとられたが、2箇所の指定地域があるのに1名の専任で十分な対応ができるのか。

答 まず集落実態調査や集落懇談会を行い既存施策を見直します。新年度に向け人事の見直しも考えます。

問 集落単位と懇話会に対する活性化対策の仕分けと対応は。

答 条例の適用は2懇話会に対するものであり、集落単位には、実

態調査の結果を踏まえ、指定集落において先行的に各部局の施策を実施していきます。

問 事業展開の財源はどうするのか。

答 集落の持続的な発展を支えるためのソフト面を重視しており、国の地域活性化支援を有効活用していきます。

問 国の集落支援員制度を取り入れるが、支援員はどのような人か。

答 地域の実情に詳しく、民間企業出身で、農業委員をされている方をお願いをしたい。今後については、農山村の活性化について研究をされている県立大学とも連携をとり、集落の支援を行いたいと思います。

政権交代とマニフェストの実現 野ネズミやザリガニの被害と対策

北村 喜代隆 議員

経営戦略室は機能するか

問 政府の行政刷新会議による事業仕分け結果を受けた国家戦略室は、次年度予算の骨格づくりを本格化させ、マニフェスト実現に向けて検討を始めた。

本市においても、10月1日付で経営戦略室が新設された。①国の政権交代による政策の変更や、県の予算編成の動向などを迅速に把握する。②市長マニフェストに基づく政策の実現を図る。この二つが新設の狙いだ。

編成で機能するのか。

答 兼務は、各部内で政策調整を担当する企画員9人と、財政課、政策秘書課の職員です。経営戦略室への配置で各部内調整に留まらず、部局横断的な政策および予算調整が円滑に機能します。

問 新設後の実績はどうか。

答 民主党マニフェストの影響調査、国の補正予算停止に関する影響調査、県の事業見直しに関する影響調査を実施。さらに国の事業仕分けを注視しています。

問 今後の展望は。

答 適切な政策調整、予算編成に取り組んでいきます。

問 政府の方針など



穴だらけの水路溝畔

は、しばらくは揺れ動くだろう。そのことに対する柔軟性も必要では。

答 私ども（市長）の政治的な情報と各部署の事務レベルの情報をひとつにして市政運営

に反映します。また来年度は、機構改革で組織横断的活動がしやすい局や室を作り、職員には意識を改革して、やる気を持って取り組んでももらいます。

農地に棲む生きものとの向き合う

問 滋賀県世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業の狙いは、農地や農道、水路等の保全整備だが、整備したはずの水路溝畔や畦畔に穴をあける小動物がいる。まず、野菜なども食害する野ネズミ駆除の考えは。

答 殺鼠剤の強い毒性を考えると駆除は難しいと考えます。

問 家庭用殺鼠剤と同じ成分のものもある。キチンと調べて答弁してほしい。滋賀県農作物病害虫雑草防除基準にも野ネズミは掲載されている。県や農協を巻き込んだ駆除の取り組みはできないか。

答 集落から要請があれば、県や農協と共に参加します。

問 ザリガニ被害対策については

答 効果的な手段はありません。

問 ザリガニなどの地中動物は土壌硬化剤で排除できる、との報告書を見つけた。ここに、被覆植物を加え、畦畔保護の米原市方式として発信しないか。

答 先進事例を見ながら調査し、県に要望していきます。

問 本市が先進地にならないかと提案しているのだ。滋賀県世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業の実施集落は新しい課題にも取り組んでいる。今回取上げた野ネズミやザリガニ対策もその中のひとつだ。十分な市の援助があっても良いと思うが。

答 市の援助も考えたのですが、滋賀県世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業の中でも、できることがありますし、米原市方式の新しい工法が生まれるかと思っています。

自転車の駐輪場対策について 市税等のコンビニ収納について

北村 喜代信 議員

急いで欲しい坂田駅前の駐輪場整備

問 近年の坂田駅利用者の増加にともなって自転車の駐輪場が手狭になってきた。駐輪場は常に満車の状態であり、歩道内での駐輪も相当数ある。歩行者の安全面でも景観上も好ましくない。市として早急に駐輪場を建設する思いはあるか。

答 19年度において増設工事を行い、駐輪場のより適切な利用が図れるよう努めてきたところですが、現在駐輪される自転車が、歩道にまではみ出している現状で、市としてもその対応に苦慮しています。駐輪場の維持管理につきましては、

をめぐに、駐輪場として利用できるように進めています。なお、整備については、坂田駅周辺整備と併せて検討します。

問 坂田駅周辺整備はもう少し時間がかかるので、そのこととは別途に対応してもらえないか。

答 一部とはいえ19年度に整備したばかりです。すぐに取り組むことは難しいと考えます。



坂田駅前駐輪場

問 この駐輪場には、放置されたままになっている自転車が相当数あるが、結構なスペースを占領していて日々の利用者がたいへん不便な思いをしている。この対策はどうしているのか。

答 長期の放置自転車については、毎年撤去作業を実施しています。

問 撤去した自転車の保管期間はいつまでか。また期間の過ぎた放置自転車の処分はどのようにしているのか。

答 6カ月間で、それを過ぎれば有価物として処分しています。

問 所有者を表示するシールやステッカーの貼付を提言したいが。

答 個人情報や所有者の理解の点で問題もあることから、現段階では防犯登録の推進が望ましいと考えています。

23年度導入に向けての準備

問 税の納付の方法は、現金による金融機関や市役所での直接納付、そして口座振替による形態があるが、それぞれ比率はどうなっているのか。また収納できなかった理由にはどのようなものがあるか。

答 口座振替が65・1%、直接納付が34・9%となっています。未納の理由は通帳の残高不足などによるもの、また直接納付では「銀行は早い時間に閉まり、土・日曜は営業していない。仕事を休んで振込みに行かなくてはならない」などがあります。

問 入したらどうか。

答 今回、市全体の「基幹系電算システムの更新」を平成23年1月をめぐに進めており、この中で「コンビニ収納」の導入も検討しています。

問 納付者にとって、納付の場所や機会が広がるので徴収率の増加につながると思うがどうか。また、納税者のライフスタイルに合わせ、ATMや携帯電話、パソコンなどの各種チャネルを利用しての収納方法・形態が出てきているが、今後どのように対応していくのか。

答 全国に点在している固定資産税納税者などで一定の効果があると思います。また、今後とも納税しやすい環境づくりと職員の資質向上に努めてまいります。

公営住宅の改修と 改良住宅の譲渡問題について

つばた 明 議員

問 改良住宅の譲渡に対する取り組みの現状は。

答 本年7月30日に「米原市小集落改良住宅譲渡検討会」を設置しました。検討会では22年度末までに譲渡に関する基本方針を定める予定です。本年8月から9月にかけて改良住宅譲渡意向調査を実施した結果6割の入居者が払い下げを受けてもいいという状況です。市内には7団地80戸あり、古い住宅は37年経過し老朽化が激しく払い下げを受けることができない割合が高くなっています。今後は検討会において改修や外壁などの修繕基準を定め、課題や問題点について検討していきます。



公営住宅

問 譲渡についてのプロセスは。

答 検討会を2回開催しています。今後は譲渡について譲渡価格、譲渡区分を決定し条例を整備し、修繕基準を定め、入居者の実態調査により入居者の最終確認を行います。基本的には各団地の低所得世帯などの譲渡除外者を除き、まとまった団地ごとに、滋賀県や近畿地方整備局と事前協

議を行い、その後、譲渡処分申請手続となり、承認後、入居者への譲渡となります。

問 譲渡希望者の資金問題についての考えは。

答 現在の入居者は高齢者が多く、譲渡を受ける環境としては厳しい状況です、速やかに譲渡がはかれるよう、譲渡促進のための制度化など検討会において協議していただく必要があるものと考えています。

問 公営住宅の建替えや全面改修についての取り組みは。

答 老朽化への対応は必要と認識しています。緊急度などにより順次、修繕を実施しています。建替えの計画は現時点においてはありません。なお、改良住宅改善事業を重点的に取り組むため、4月1日より組織機構の改編を行い、住宅対策室を設置し、事業の推進をはかっていきます。

板戸市場線改良事業計画と 安全・安心して通える通学路の確保について

問 板戸市場線の改良工事の概要と今後のスケジュールについて。

答 市道板戸市場線は「国道365号線」村居田交差点から「県道間田長浜線」を終点とする総延長1.8kmの区間を整備するものです。道路幅員約11mに拡幅、うち歩道を3mに拡幅・改良する計画です。今後のスケジュールは、第一期工事区間として、国道365号線村居田交差点から烏脇地先までの間、延長680mを予定しています。現在、用地交渉を進めており、22年度から順次、工事に着手していきます。

問 用地買収対象者は。

答 第一期工事での対象者は24名で、筆数では42筆で、うち18筆が宅地です。

問 現状の通学路に対

しての認識と安全で安心して通える通学路の確保について。

答 板戸市場線の歩道は昭和50年代初期に施工がされていて、路面や歩車道ブロックなどの老朽化も激しく、特に歩道幅員では最大1.5m、住居地については60cmと狭隘な箇所もあり、登校中の児童・生徒がはみ出る状況もあります。

問 教育委員会としての認識は。

答 通学時に利用する児童は村居田、坂口、桜ヶ丘、平和台、グリーンタウン、坂口、烏脇、朝日の子ども達です。この道路は通勤車両も多く児童の通学と同じ



通学路の状況

時間帯となり、児童の安全確保のため、保護者が交代で見守りや声かけを行い、スクールガードの方の引率も実施していただいています。さらに、大原小学校の先生も毎月1日と15日に手分けして集団登校のマナーの改善など、安全指導を行っています。中学生に対しては自転車通学のマナーについての指導をしています。

幼保一元化の再検討と 認定こども園の検証について

吉川 登 議員

問 再検討・検証の結果を踏まえ課題と解消は。

答 幼保一元化の課題としては、人材育成の研修の充実、専門性を活かしたきめ細やかな子育て支援、適正な子ども集団の確保、職員の意識改革、定期的・計画的な人事異動、施設整備の6点を挙げています。このため、総合的に取り組むための組織体制整備をはかる必要があります。

問 認定こども園制度の検証では、園運営の改善をはかるとともに、乳児と幼児の育ちの連続性を踏まえた保育・教育の充実に向けた取り組みが必要です。

証は、市の行財政改革での取り組みだ。

再検討・検証の結果をどのように行財政改革にいかすのか。

答 今回の結果を基に地域の状況、子どもの実態などを踏まえた施設のあり方の検討や保・幼・小・中に至る一貫した保育・教育の観点から検討を行い、今後の取り組みにいかしていきたいと考えています。

問 再検討・検証結果保・幼・小・中の取り組みを総合的に考えるとかされているが、どのような取り組みなのか。そして、小規模で少人数の学校の取り組みとどう関連させていくのか。

答 幼稚園や保育園の

あり方については、在籍する子どもたちの人数だけでなく、通学区域や学校規模など、小学校や中学校と密接に関連していることはいくつかあります。

このことの対応として、「米原市立幼稚園および小・中学校の在り方に関する検討委員会」で協議していただき、その方針を決めていただく必要があると認識しています。保育園や幼稚園・小学校・中学校の少人数問題の対応や各施設の老朽化対策など、個々の地域の課題について具体的に検討していきます。



市長のマニフェストが挿入される 総合計画の実施計画見直しについて

問 市長の公約を盛り込んだ実施計画の見直しと、公表はいつするのか。

答 6月の定例議会では実施計画の見直しなどの時期は10月下旬と答弁しており、既に項目の整理はすませています。

ただし、このたびの政権交代による政策転換、県の大規模な事業などの見直し、さらには経済状況の悪化による大幅な市税の落ち込みは、市財政に多大な影響を及ぼすものです。

そのため、10月段階では財源措置や予算の裏付けがはっきりしておらず、公表については見合わせている状況です。今後、財源措置との兼ね合いを十分調整した上で、予算編成を固める1月には公表したいと考えています。

す。

問 見直しされる実施計画と、22年度の予算編成方針概要との整合はどうか。

答 本来、実施計画に基づき次年度の予算を編成すべきものですが、政権交代や県財政の危機的状況、さらには市税の大幅な落ち込みという特殊事情と、限られた時間の中で市の予算編成を行う必要があり、実施可能な事業を盛り込んで計画策定を行うことにしたいと考えています。

近江地域の体育館と山東地域のグラントの建設は、新たな実施計画の推進項目として掲げ、着実に推進していきます。

この他にも具体的な事業項目については、22年度の予算作成作業を進めつつ、実施計画の取りまとめを行う中

で示します。

問 21年度市民意識調査結果を、見直しされる実施計画にどのように反映していくのか。

答 市民意識調査は昨年度から開始したため、まだ経年変化の把握には十分ではなく、実施計画への活用にも限界があります。今後、実施回数を重ねることに、各部署の予算編成や施策の立案に活用できるものと考えています。

また、こうした設問の結果は、実施計画の成果指標として活用したい設問がない場合には、新たに調査項目の追加変更をおこないます。





次回の議会の予定

◎平成22年第1回定例会
3月4日～3月24日

- ・ 本会議【初 日】総括質疑等
3月 4日
- ・ 本会議【第2日】代表質問
3月 9日
- ・ 本会議【第3日】一般質問
3月10日
- ・ 本会議【第4日】一般質問
3月11日
- ・ 各常任委員会
3月12日～3月19日
- ・ 本会議【最終日】表決等
3月24日

※現在の予定であり、変更になる場合があります。

20 18 10
日 日 日

環境事業対策特別委員会
米原駅周辺都市整備特別委員会
議会広報特別委員会
議員全員協議会
議会広報特別委員会
議会運営委員会
議員全員協議会

$$\begin{array}{cc} 5 & 2 \\ \square & \square \end{array}$$

会派代表者会議
第3回臨時会（初議会）

11月

23日 初議会前の議員懇談会
新議員研修

初議会前の議員懇談会
新議員研修

$$\begin{array}{cc} 24 & 18 \\ \text{日} & \text{日} \end{array}$$

本会議（最終日）表決等
議会の広報特別委員会
議会の広報特別委員会

12月

25日 議会運営委員会
30日 議会運営委員会
議員全員協議会
定例会（初日）本会議
議会広報特別委員会

議会議事録
議院運営委員会
議員全員の協議会
定例会（初日）本会議
議会広報特別委員会

議会の動き

編集後記

政権交代で始まった激動の日本の幕開けです。この記事の執筆時点ではマニフェスト破りの声も聞かれるようになって、国政は、ますます混沌を深めている印象です。わが米原市の進路も濃霧に包まれています。みなで目を見開いてしっかりとした進路を進まなければなりません。

市議選を経た議会は新体制となり、本委員会も新しいメンバーでスタートを切りました。

委員全員が、分かりやすい広報発行に向け、アイデアを出しながら前進していきます。

(きよたか)

議
会
広
報
特
別
委
員
会

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員
北村喜代隆	岩崎文松	松宮信幸	櫛村由雄	富田茂	鐸田明	音居友三



【掲載広告募集】

米原市議会では、財政確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局（TEL 55-8111）までお問い合わせください。